

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所  
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 一徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
 兼管理本部長 (氏名) 井上 博基 TEL (097) 551-7131  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	30,465	△3.2	261	△75.8	249	△80.0	△216	—
19年6月中間期	31,468	3.7	1,080	△9.0	1,243	△0.5	435	—
19年12月期	64,398		2,791		2,955		1,077	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△7	36	—	—
19年6月中間期	14	79	—	—
19年12月期	36	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	34,816		11,830		34.0	402	25	
19年6月中間期	33,991		12,274		36.1	417	37	
19年12月期	34,952		12,472		35.7	424	09	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 11,830百万円 19年6月中間期 12,274百万円 19年12月期 12,472百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	552		△420		438		3,696	
19年6月中間期	1,095		△135		△856		3,305	
19年12月期	2,929		△2,298		△709		3,121	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	15	00	15	00	30 00
20年12月期	15	00	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	15	00	30 00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,204	△0.3	1,910	△31.6	1,869	△36.7	477	△55.7	16	23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名 上海巧芸府餐飲有限公司）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 31,931,900株 19年6月中間期 31,931,900株 19年12月期 31,931,900株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,521,826株 19年6月中間期 2,521,384株 19年12月期 2,521,582株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	30,449	△3.2	348	△67.9	343	△72.4	△121	—
19年6月中間期	31,453	3.7	1,085	△10.0	1,243	△1.8	435	—
19年12月期	64,377		2,798		2,955		1,076	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△4	12
19年6月中間期	14	79
19年12月期	36	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	34,849		11,912		34.2	405	04	
19年6月中間期	33,982		12,275		36.1	417	39	
19年12月期	34,945		12,472		35.7	424	09	

（参考）自己資本 20年6月中間期 11,912百万円 19年6月中間期 12,275百万円 19年12月期 12,472百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,016	△0.6	2,011	△28.1	1,979	△33.0	588	△45.3	20	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を發した米国経済減速の影響により企業収益が悪化し、個人消費や設備投資に力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

当社事業である外食産業につきましても、ガソリン単価の大幅な上昇や食料品等の価格の値上げ基調など、景気の先行き不透明感の高まりに伴う消費者心理の冷え込みから、外出回数や外食回数の減少などの傾向がみられ苦戦が続きました。

このような環境のなかで、当社は商品展開においては月替わりフェアの継続実施や新たな主力商品「ジョイフルハンバーグ」の開発、キッズ向け販売促進の強化などを図って参りましたが、客単価は前年並みに推移したものの客数が前年を下回って推移したため、当中間連結会計期間の直営ジョイフル業態における既存店売上高は対前年同期比3.3ポイント減少となりました。

原価率につきましては、原材料の高騰があるなかメニューレシピの変更、自社生産食材の拡充、在庫管理による廃棄ロスの減少等により、前年同期比0.3ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に引続き全般にわたってコストコントロールに努めましたが、原油価格の高騰に伴う水光熱費上昇や、お客様に対するサービス強化を目的とした店舗従業員の充足等による人件費の増加、お子様向け商品の広告宣伝に要する費用などにより、販売費及び一般管理費率は前年同期比3.0ポイントの増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は304億6千5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2億6千1百万円（前年同期比75.8%減）、経常利益は2億4千9百万円（前年同期比80.0%減）となりました。また、特別損失3億2千8百万円の計上により中間純損失は2億1千6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間においては、海外子会社である上海巧芸府餐飲有限公司による1号店の出店と直営店1号店の出店を行いました。また、契約満了による直営店の退店1店もあり、平成20年6月末現在の店舗数は708店舗（直営664店、F C 43店、海外子会社1店）となりました。

#### ② 通期の業績予想

平成20年12月期は、引き続き消費者物価指数の上昇が予想されるなか、当社におきましても原材料価格の上昇による原価率の悪化や原油高を受けての配送費や水光熱費等のコスト上昇が予想されます。

このような環境の中で下期は、商品施策では6月中旬に開始しました「生活応援フェア」と銘打った、人気商品の値引き企画を継続的に実施いたします。また、マーケティング、購買、商品開発の連携をさらに強化し試験販売による検証を経て、よりお客様のニーズに応える商品の提供体制を強化いたします。さらにお客様に人気のキャラクターを中心にしたキッズ向け企画並びに商品力の強化など更なる商品の充実を図って参ります。

営業施策では、4月に本格稼働した店長制度を基に「お客様に受け入れられる店作り」を継続的に推し進めます。販売力の向上はもとより、売上原価管理の徹底を推進しながら人件費や水光熱費、修繕費、店舗販売管理費等のコストコントロールを行い、ローコストオペレーションの向上に引き続き努力して参ります。

以上により、平成20年度12月期の業績は次のとおりを見込んでおります。

売上高は642億4千万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は19億1千万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は18億6千9百万円（前年同期比36.7%減）、当期純利益は4億7千7百万円（前年同期比55.7%減）を見込んでおります。

なお、下期におきましては、海外子会社である上海巧芸府餐飲有限公司による2号店の出店、直営店の出店を4店、F C 店の出店を1店予定しております。また、不採算店舗を7店舗閉店することにより、平成20年末現在の店舗数は707店舗（直営661店、F C 44店、海外子会社2店）となる予定です。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債及び純資産

##### i) 資産の部

当中間連結会計期間末における総資産は、348億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億3千6百万円減少いたしました。

流動資産は、82億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億2千万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1億9千5百万円、有価証券の増加5億9百万円、たな卸資産の減少3億2千5百万円、前払費用の増加2億5千7百万円であります。

固定資産は、265億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億5千7百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少6億5千8百万円、繰延税金資産の減少8千万円であります。

ii) 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は、229億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億6百万円増加いたしました。

流動負債は、109億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6千5百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少4億7千6百万円と未払法人税等の減少3億8千1百万円、未払金の増加2億1千1百万円、未払費用の増加4億7千7百万円であります。

固定負債は、119億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億7千1百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億1千5百万円、長期借入金の増加9億1千7百万円、退職給付引当金の減少2億9千5百万円であります。

iii) 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産は、118億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億4千2百万円減少いたしました。これは主に、配当及び中間純損失による利益剰余金の減少6億5千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ、1.7ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末と比べ、3億9千1百万円増加し、36億9千6百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億5千2百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

主な増加要因は、減価償却費7億5千2百万円、減損損失2億3千8百万円、たな卸資産の減少額3億2千5百万円、未払費用の増加額4億7千5百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億7千1百万円、前払費用の増加額2億5千8百万円、仕入債務の減少額4億7千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千万円となりました。

主な内訳は、定期預金の払出収入2億1千万円、定期預金の預入支出2億2千万円、有形・無形固定資産取得による支出2億8千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億3千8百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入24億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出14億6百万円、配当金の支払額4億3千9百万円、社債償還支出1億1千5百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月中間期	平成19年6月中間期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	34.0	36.1	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	101.1	86.7
債務償還年数 (年)	12.5	5.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	12.7	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表及び個別貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主各位の利益確保を最も重要な課題の一つと考え、経営に当たっております。配当につきましては継続・安定を基本としており、当中間期は中間配当として1株当たり15円の配当を、期末配当では1株当たり15円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり30円を予定しております。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資とします。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社では、これらのリスクの発生の可能性を十分に認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しており、その価格は食材市況や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE(牛海綿状脳症)や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や、食材市況が大幅に変動し仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一そのような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に新店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数708店(平成20年6月30日現在)のうち約56.8%にあたる402店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約81.2%(平成20年6月30日現在)は社会保険加入基準未達の短時間労働者(パート・アルバイト)になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合には、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧契約に関するリスク

i)フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(平成20年6月30日現在 契約先4社 店舗数43店舗)を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii)店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成20年6月30日現在の残高は4,127百万円、総資産に占める割合は11.9%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、近年の雇用情勢の改善により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、当中間連結会計期末においても2億3千8百万円の減損損失を計上しております。今後、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後さらに必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規定・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務(食材受発注、食材配送)、店舗マネジメント業務(レイバースケジュール、プロダクトスケジュール)、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

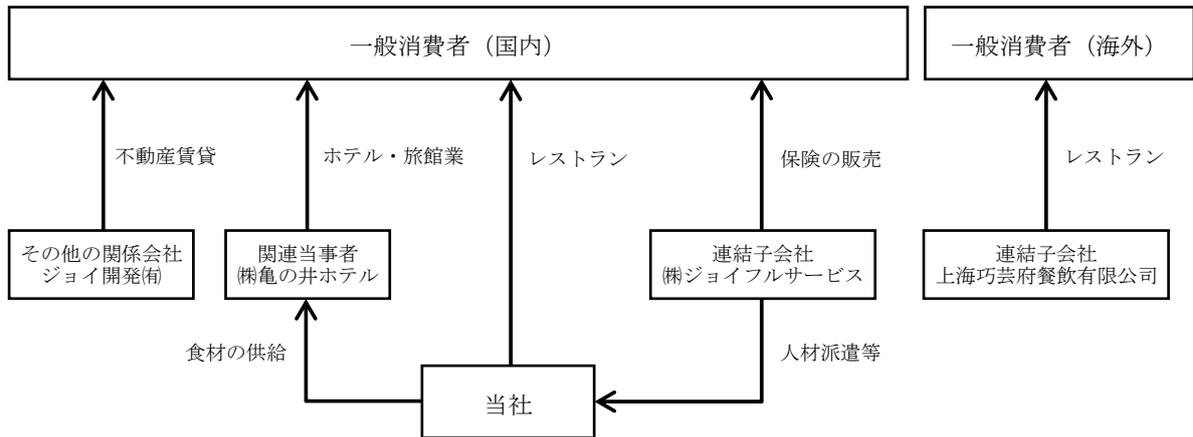
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱ジョイフル（以下「当社」という。）及び連結子会社2社（㈱ジョイフルサービス、上海巧芸府餐飲有限公司）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

㈱ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。上海巧芸府餐飲有限公司は、平成20年1月11日付けで海外子会社として中国の上海市に設立し、ファミリーレストラン事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成20年6月30日現在)



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

上記各項目については、平成19年12月期決算短信（平成20年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.joyfull.co.jp/>

（福岡証券取引所ホームページ(単独上場会社決算情報等)）

[http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo\\_kaiji.htm](http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm)

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,325,411		5,316,479			5,121,356		
2. 売掛金		141,372		134,589			156,909		
3. 有価証券		—		509,983			—		
4. たな卸資産		1,052,451		1,056,553			1,382,120		
5. 前払費用		743,236		751,529			493,531		
6. 繰延税金資産		180,527		201,092			158,682		
7. 短期貸付金		70,371		69,683			70,126		
8. 未収入金		176,848		259,963			298,932		
9. その他		162		4,497			2,682		
10. 貸倒引当金		△6,619		△5,129			△5,997		
流動資産合計		5,683,762	16.7	8,299,242	23.8	2,615,479	7,678,344	22.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		27,720,700		27,232,878			27,374,500		
減価償却累計額		15,288,563	12,432,137	16,432,070	10,800,807		15,917,825	11,456,675	
(2) 機械装置及び運搬具		1,554,546		1,704,517			1,642,191		
減価償却累計額		1,248,532	306,013	1,315,109	389,407		1,293,039	349,151	
(3) 工具器具及び備品		8,012,074		7,748,525			7,897,546		
減価償却累計額		6,838,675	1,173,399	6,921,425	827,099		6,940,980	956,565	
(4) 土地			8,692,045		8,692,045			8,692,045	
(5) 建設仮勘定			5,442		112,221			25,634	
有形固定資産合計		22,609,038	66.5	20,821,582	59.8	△1,787,456	21,480,073	61.5	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		50,885		53,745			60,697		
(2) 電話加入権		53,127		53,127			53,127		
(3) その他		4,168		—			—		
無形固定資産合計		108,181	0.3	106,873	0.3	△1,308	113,824	0.3	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		76,369		72,739			69,881		
(2) 長期貸付金		727,090		680,973			704,311		
(3) 長期前払費用		130,160		108,080			112,107		
(4) 繰延税金資産		1,274,539		1,315,855			1,395,914		
(5) 差入敷金保証金		3,382,433		3,410,695			3,397,857		
(6) その他		190		190			190		
投資その他の資産合計		5,590,782	16.5	5,588,533	16.1	△2,248	5,680,263	16.2	
固定資産合計		28,308,003	83.3	26,516,989	76.2	△1,791,013	27,274,161	78.0	
資産合計		33,991,766	100.0	34,816,232	100.0	824,466	34,952,505	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,616,194		3,290,942			3,767,408		
2. 一年以内返済予 定の長期借入金		2,800,096		2,872,828			2,796,431		
3. 一年以内償還予 定の社債		210,000		230,000			230,000		
4. 未払金		981,900		1,001,277			789,500		
5. 未払費用		2,917,628		2,713,369			2,235,497		
6. 未払法人税等		638,403		173,378			555,071		
7. 未払消費税等		245,866		178,253			266,236		
8. 前受収益		35,937		308,799			214,366		
9. 賞与引当金		117,010		113,929			115,846		
10. 閉店損失引当金		44,564		62,214			44,564		
11. その他		63,233		52,038			47,882		
流動負債合計		11,670,835	34.3	10,997,030	31.6	△673,805	11,062,805	31.6	
II 固定負債									
1. 社債		1,400,000		1,170,000			1,285,000		
2. 長期借入金		7,953,028		9,556,450			8,639,162		
3. 長期未払金		—		172,532			—		
4. 退職給付引当金		610,252		363,163			658,199		
5. 役員退職慰労引 当金		57,532		60,885			61,703		
6. 長期前受収益		—		642,983			747,983		
7. その他		25,157		23,124			25,157		
固定負債合計		10,045,969	29.6	11,989,139	34.4	1,943,170	11,417,205	32.7	
負債合計		21,716,804	63.9	22,986,169	66.0	1,269,364	22,480,010	64.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,596,595	4.7	1,596,595	4.6	—	1,596,595	4.6	
2. 資本剰余金		2,390,432	7.0	2,390,432	6.8	—	2,390,432	6.9	
3. 利益剰余金		12,048,402	35.5	11,591,725	33.3	△456,676	12,249,417	35.0	
4. 自己株式		△3,769,905	△11.1	△3,770,359	△10.8	△454	△3,770,122	△10.8	
株主資本合計		12,265,524	36.1	11,808,393	33.9	△457,130	12,466,322	35.7	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証券 評価差額金		9,436	0.0	8,403	0.0	△1,033	6,172	0.0	
2. 為替換算調整勘 定		—	—	13,266	0.1	13,266	—	—	
評価・換算差額等合 計		9,436	0.0	21,669	0.1	12,232	6,172	0.0	
純資産合計		12,274,961	36.1	11,830,062	34.0	△444,898	12,472,494	35.7	
負債純資産合計		33,991,766	100.0	34,816,232	100.0	824,466	34,952,505	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,468,268	100.0		30,465,822	100.0	△1,002,445		64,398,961	100.0
II 売上原価			11,249,328	35.7		10,784,986	35.4	△464,342		22,919,576	35.6
売上総利益			20,218,939	64.3		19,680,836	64.6	△538,103		41,479,384	64.4
III 販売費及び一般 管理費											
1. 報酬・給料手当		9,961,026			10,140,863				20,310,526		
2. 賞与引当金繰入 額		114,359			111,087				113,132		
3. 退職給付費用		71,848			70,814				143,655		
4. 役員退職慰労引 当金繰入額		5,599			12,776				9,770		
5. 水道光熱費		1,369,784			1,460,044				2,868,555		
6. 減価償却費		818,185			701,120				1,636,424		
7. その他		6,797,209	19,138,011	60.8	6,922,262	19,418,969	63.8	280,958	13,605,986	38,688,050	60.1
営業利益			1,080,928	3.5		261,866	0.8	△819,061		2,791,333	4.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		8,897			22,640				22,225		
2. 受取手数料		23,145			19,450				47,542		
3. 不動産賃貸収入		41,007			40,222				82,277		
4. 受取協賛金		195,050			21,833				222,881		
5. その他		18,361	286,462	0.9	11,248	115,396	0.4	△171,065	26,967	401,893	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		85,828			88,377				167,552		
2. 社債発行費		3,774			—				3,774		
3. レジ現金過不足 金		6,208			3,744				11,563		
4. 不動産賃貸原価		27,296			25,478				53,228		
5. その他		955	124,063	0.4	10,485	128,086	0.4	4,022	1,902	238,021	0.3
経常利益			1,243,326	4.0		249,177	0.8	△994,149		2,955,206	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※1	37		—			37		
2. 貸倒引当金戻入益		—		870			814		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—		5,437			—		
4. 保険金収入		—		753			3,090		
5. 過年度支払家賃修正益		310,633		—			310,633		
6. 過年度社会保険料修正益		—		—			9,583		
7. 閉店損失引当金戻入益		4,405	315,075	1.0	7,060	0.0	△308,015	—	324,158
0.5									
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	1,400		29			1,400		
2. 固定資産除却損	※3	102,373		29,958			107,353		
3. 減損損失	※4	298,594		238,624			720,075		
4. 災害損失		—		—			785		
5. 解約和解金		117,905		—			155,334		
6. 閉店損失引当金繰入額		—		23,649			1,594		
7. 閉店損失		—		3,979			—		
8. 退職金制度変更による損失		—		11,853			—		
9. 敷金等解約損		—	520,274	1.7	20,178	1.0	△192,002	—	986,544
1.5									
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			1,038,127	3.3	△72,035	△0.2	△1,110,163	2,292,819	3.6
法人税、住民税及び事業税		625,245		108,367			1,335,078		
法人税等調整額		△22,141	603,104	1.9	36,134	0.5	△458,602	△119,455	1,215,623
1.9									
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			435,023	1.4	△216,537	△0.7	△651,560	1,077,196	1.7
1.7									

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△441,160	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,023	—	435,023
自己株式の取得	—	—	—	△155	△155
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△6,137	△155	△6,292
平成19年 6 月 30 日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,048,402	△3,769,905	12,265,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,426
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,023
自己株式の取得	—	—	△155
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△173	△173	△173
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△173	△173	△6,465
平成19年 6 月 30 日 残高 (千円)	9,436	9,436	12,274,961

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△441,154	—	△441,154
中間純損失	—	—	△216,537	—	△216,537
自己株式の取得	—	—	—	△237	△237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△657,691	△237	△657,929
平成20年 6 月30日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	11,591,725	△3,770,359	11,808,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	—	6,172	12,472,494
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△441,154
中間純損失	—	—	—	△216,537
自己株式の取得	—	—	—	△237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	2,230	13,266	15,497	15,497
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,230	13,266	15,497	△642,431
平成20年 6 月30日 残高 (千円)	8,403	13,266	21,669	11,830,062

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△882,317	—	△882,317
当期純利益	—	—	1,077,196	—	1,077,196
自己株式の取得	—	—	—	△372	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	194,878	△372	194,505
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△882,317
当期純利益	—	—	1,077,196
自己株式の取得	—	—	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,437	△3,437	△3,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	191,068
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,494

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		1,038,127	△72,035		2,292,819
減価償却費		865,649	752,579		1,733,901
減損損失		298,594	238,624		720,075
退職給付引当金の増加額(△減少額)		48,774	△295,035		96,721
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		3,098	△818		7,269
閉店損失引当金の増加額(△減少額)		△15,223	17,649		△15,223
受取利息及び配当金		△9,089	△22,840		△22,507
支払利息		85,828	88,377		167,552
固定資産除却損		102,373	29,958		107,353
固定資産売却損益		1,363	29		1,363
たな卸資産の減少額(△増加額)		119,103	325,566		△210,565
前払費用の増加額		△634,130	△258,533		△384,292
その他の流動資産の減少額(△増加額)		△53,484	40,760		△155,204
仕入債務の減少額		△218,304	△476,465		△67,090
未払費用の増加額(△減少額)		599,678	475,315		△83,057
その他の流動負債の増加額(△減少額)		85,801	149,699		△8,533
長期前受収益の増加額(△減少額)		—	△105,000		747,983
長期未払金の増加額		—	172,532		—
その他		△67,189	31,476		44,673
小計		2,250,970	1,091,842	△1,159,127	4,973,239
利息及び配当金の受取額		4,996	16,787		11,828
利息の支払額		△86,217	△85,285		△167,470
法人税等の支払額		△1,073,756	△471,300		△1,888,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,992	552,043	△543,949	2,929,165

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入支出		△20,000	△2,250,000		△2,020,000
定期預金の払出収入		21,197	2,150,000		41,197
有価証券の取得による支出		—	△29,922		—
有形・無形固定資産取得による支出		△145,442	△281,648		△336,523
有形・無形固定資産売却に係る収入		2,079	20		2,079
貸付による支出		—	△10,000		△10,000
貸付金回収による収入		36,831	35,409		72,875
その他の投資に係る支出		△62,806	△56,691		△106,967
その他の投資に係る回収収入		32,938	22,495		58,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,202	△420,337	△285,135	△2,298,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減		△300,000	—		△300,000
長期借入金の借入収入		1,100,000	2,400,000		3,200,000
長期借入金の返済支出		△1,417,712	△1,406,315		△2,835,243
社債発行収入		296,225	—		296,225
社債償還支出		△95,000	△115,000		△190,000
自己株式の取得支出		△155	△237		△372
配当金の支払額		△439,906	△439,703		△880,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		△856,548	438,744	1,295,293	△709,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4,718	4,718	△417
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		104,241	575,169	470,927	△79,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,201,170	3,121,356	△79,813	3,201,170
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,305,411	3,696,526	391,114	3,121,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司  上記のうち、上海巧芸府餐飲有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券及び投資有価証券  その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	イ. 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ロ. たな卸資産 仕込 同左  原材料 同左  商品及び貯蔵品 同左	イ. 有価証券及び投資有価証券  その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 仕込 同左  原材料 同左  商品及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 国内会社の建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度の変更に伴う損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ロ. 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外子会社の財務諸表は、所在地域において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ73,193千円、55,215千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当中間連結会計期間△70,050千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「前払費用の増加額」は△109,754千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債務の増加額」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「未払費用の増加額」は440,909千円であります。</p> <p>5 前中間連結会計期間において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他の流動負債の増加額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当中間連結会計期間末残高450,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は640,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当中間連結会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。この結果、従来の方 法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税金等調整前中間純利益は315,016千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間連結会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方 法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方 法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税金等調整前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方 法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37千円	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37千円																								
機械装置及び運搬具	37千円																																	
計	37千円																																	
機械装置及び運搬具	37千円																																	
計	37千円																																	
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171千円	計	1,400千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	29千円	計	29千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171千円	計	1,400千円																
建物及び構築物	229千円																																	
工具器具及び備品	1,171千円																																	
計	1,400千円																																	
機械装置及び運搬具	29千円																																	
計	29千円																																	
建物及び構築物	229千円																																	
工具器具及び備品	1,171千円																																	
計	1,400千円																																	
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,506千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,373千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,506千円	機械装置及び運搬具	800千円	工具器具及び備品	79,067千円	計	102,373千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,918千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,958千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,918千円	機械装置及び運搬具	1,544千円	工具器具及び備品	9,494千円	計	29,958千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,353千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,524千円	機械装置及び運搬具	800千円	工具器具及び備品	84,028千円	計	107,353千円								
建物及び構築物	22,506千円																																	
機械装置及び運搬具	800千円																																	
工具器具及び備品	79,067千円																																	
計	102,373千円																																	
建物及び構築物	18,918千円																																	
機械装置及び運搬具	1,544千円																																	
工具器具及び備品	9,494千円																																	
計	29,958千円																																	
建物及び構築物	22,524千円																																	
機械装置及び運搬具	800千円																																	
工具器具及び備品	84,028千円																																	
計	107,353千円																																	
<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他(14店舗)</td> <td>275,475千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他(5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・長期前払費用</td> <td>福岡県他(20店舗)</td> <td>238,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他(20店舗)	238,624千円	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他(61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他(5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(61店舗)	696,957千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円																															
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																															
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他(20店舗)	238,624千円																															
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(61店舗)	696,957千円																															
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																															
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																										
<p>なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>貸貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,761 千円</td> <td>22,470 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>754 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,960 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,475 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	貸貸用資産	建物及び構築物	239,761 千円	22,470 千円	機械装置及び運搬具	754 千円	—	工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円	計	275,475 千円	23,118 千円	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,911 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>364 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,290 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,624 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	建物及び構築物	221,911 千円	機械装置及び運搬具	364 千円	工具器具及び備品	16,290 千円	長期前払費用	58 千円	計	238,624 千円	<p>なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>貸貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>602,282 千円</td> <td>22,470 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,723 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	貸貸用資産	建物及び構築物	602,282 千円	22,470 千円	機械装置及び運搬具	14,723 千円	—	工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円	計	696,957 千円	23,118 千円
	事業用資産 (店舗)	貸貸用資産																																										
建物及び構築物	239,761 千円	22,470 千円																																										
機械装置及び運搬具	754 千円	—																																										
工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円																																										
計	275,475 千円	23,118 千円																																										
	事業用資産 (店舗)																																											
建物及び構築物	221,911 千円																																											
機械装置及び運搬具	364 千円																																											
工具器具及び備品	16,290 千円																																											
長期前払費用	58 千円																																											
計	238,624 千円																																											
	事業用資産 (店舗)	貸貸用資産																																										
建物及び構築物	602,282 千円	22,470 千円																																										
機械装置及び運搬具	14,723 千円	—																																										
工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円																																										
計	696,957 千円	23,118 千円																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
自己株式						
普通株式	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	注	
合計	2,521,232株	152株	—	2,521,384株		
(注) 普通株式の自己株式の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。						
2. 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,157千円	15円	平成19年6月30日	平成19年9月13日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
自己株式						
普通株式	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	注	
合計	2,521,582株	244株	—	2,521,826株		
(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、単元未満株式の買取による増加であります。						
2. 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154千円	15円	平成19年12月31日	平成20年3月27日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,151千円	15円	平成20年6月30日	平成20年9月17日

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
自己株式						
普通株式	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	注	
合計	2,521,232株	350株	—	2,521,582株		
(注) 普通株式の自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。						
2. 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日	
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	441,157千円	15円	平成19年6月30日	平成19年9月13日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441,154千円	15円	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,325,411千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,305,411千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,316,479千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 2,100,000千円 有価証券勘定 509,983千円 投資期間が3ヶ月を越え る有価証券 $\Delta$ 29,935千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,696,526千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,121,356千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 2,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,121,356千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	232,400	91,850	140,549	建物及び構築物	232,400	103,470	128,929	建物及び構築物	232,400	97,660	134,739
機械装置及び運搬具	26,733	3,119	23,614	機械装置及び運搬具	169,112	24,848	144,263	機械装置及び運搬具	94,281	13,056	81,225
工具器具及び備品	2,540,434	282,473	2,257,960	工具器具及び備品	2,661,561	779,377	1,882,183	工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
ソフトウェア	190,154	49,206	140,947	ソフトウェア	357,088	92,395	264,692	ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
合計	2,989,722	426,650	2,563,071	合計	3,420,162	1,000,092	2,420,069	合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。								(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	950,153	375,583	574,569	建物及び構築物	950,153	399,337	550,816	建物及び構築物	950,153	399,337	550,816
機械装置及び運搬具	27,872	3,251	24,620	機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917	機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,671,633	293,936	2,377,697	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	51,870	149,443	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,850,973	724,642	3,126,331	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>530,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,112,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>619,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,126,331千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,648千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	530,970千円	1年超	2,112,497千円	合計	2,643,468千円	1年以内	619,594千円	1年超	2,506,737千円	合計	3,126,331千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	184,674千円	支払利息相当額	36,088千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	211,648千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>617,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,912,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,529,300千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,991千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	617,252千円	1年超	1,912,048千円	合計	2,529,300千円	支払リース料	339,040千円	減価償却費相当額	305,202千円	支払利息相当額	45,991千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>560,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,936,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当連結会計年度の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>646,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,295,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,941,718千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529,906千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961千円	合計	2,497,789千円	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600千円	合計	2,941,718千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285千円	支払利息相当額	82,668千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906千円
1年以内	530,970千円																																																									
1年超	2,112,497千円																																																									
合計	2,643,468千円																																																									
1年以内	619,594千円																																																									
1年超	2,506,737千円																																																									
合計	3,126,331千円																																																									
支払リース料	211,648千円																																																									
減価償却費相当額	184,674千円																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																									
支払リース料	211,648千円																																																									
減価償却費相当額	211,648千円																																																									
1年以内	617,252千円																																																									
1年超	1,912,048千円																																																									
合計	2,529,300千円																																																									
支払リース料	339,040千円																																																									
減価償却費相当額	305,202千円																																																									
支払利息相当額	45,991千円																																																									
1年以内	560,828千円																																																									
1年超	1,936,961千円																																																									
合計	2,497,789千円																																																									
1年以内	646,117千円																																																									
1年超	2,295,600千円																																																									
合計	2,941,718千円																																																									
支払リース料	529,906千円																																																									
減価償却費相当額	470,285千円																																																									
支払利息相当額	82,668千円																																																									
支払リース料	529,906千円																																																									
減価償却費相当額	529,906千円																																																									

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,639	40,484	15,844	24,639	38,748	14,108	24,639	35,003	10,363
計	24,639	40,484	15,844	24,639	38,748	14,108	24,639	35,003	10,363

時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
政府短期証券	—	29,935	—
(2) その他有価証券			
譲渡性預金	—	450,000	—
キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	30,047	—
投資事業有限責任組合出資証券	35,885	33,990	34,878
計	35,885	543,973	34,878

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	8,200	△31	△31

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1 株当たり純資産額 417.37円 1 株当たり中間純利益 金額 14.79円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 402.25円 1 株当たり中間純損失 金額 7.36円  同左	1 株当たり純資産額 424.09円 1 株当たり当期純利益 金額 36.63円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	435,023	△216,537	1,077,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	435,023	△216,537	1,077,196
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,410,561	29,410,125	29,410,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,288,038		5,159,226			5,091,137	
2. 売掛金		140,862		133,901			156,547	
3. 有価証券		—		509,983			—	
4. 商品		20,642		25,129			27,194	
5. 仕込品		140,406		154,974			150,890	
6. 原材料		825,546		810,646			1,121,683	
7. 貯蔵品		65,836		64,966			82,346	
8. 前払費用		743,236		741,262			493,454	
9. 繰延税金資産		180,527		201,092			158,682	
10. 短期貸付金		120,371		99,683			120,126	
11. 未収入金		175,786		257,228			297,563	
12. その他		162		4,514			2,767	
13. 貸倒引当金		△26,610		△29,000			△31,080	
流動資産合計		5,674,806	16.7	8,133,610	23.3	2,458,803	7,671,312	22.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物		10,488,494		9,164,965			9,724,317	
(2) 構築物		1,943,642		1,589,733			1,732,357	
(3) 機械及び装置		303,803		372,393			346,761	
(4) 車両及び運搬具		2,210		2,515			2,390	
(5) 工具器具及び備品		1,173,399		819,422			956,565	
(6) 土地		8,692,045		8,692,045			8,692,045	
(7) 建設仮勘定		5,442		100,930			25,634	
有形固定資産合計		22,609,038	66.5	20,742,005	59.5	△1,867,032	21,480,073	61.5
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		50,885		49,637			60,697	
(2) 電話加入権		53,127		53,127			53,127	
(3) その他		4,168		—			—	
無形固定資産合計		108,181	0.3	102,764	0.3	△5,416	113,824	0.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		76,369		72,739			69,881	
(2) 関係会社株式		—		288,036			—	
(3) 長期貸付金		727,090		680,973			704,311	
(4) 長期前払費用		130,160		108,080			112,107	
(5) 繰延税金資産		1,274,539		1,315,855			1,395,914	
(6) 差入敷金保証金		3,382,433		3,404,916			3,397,857	
(7) 出資金		190		190			190	
投資その他の資産合計		5,590,782	16.5	5,870,791	16.9	280,009	5,680,263	16.2
固定資産合計		28,308,003	83.3	26,715,562	76.7	△1,592,440	27,274,161	78.0
資産合計		33,982,809	100.0	34,849,173	100.0	866,363	34,945,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	買掛金	3,616,194		3,287,444			3,767,408		
2.	一年以内返済予 定の長期借入金	2,800,096		2,872,828			2,796,431		
3.	一年以内償還予 定の社債	210,000		230,000			230,000		
4.	未払金	983,748		975,848			791,740		
5.	未払費用	2,911,620		2,699,155			2,231,749		
6.	未払法人税等	638,368		171,034			555,000		
7.	未払消費税等	244,764		177,687			265,270		
8.	預り金	27,666		27,725			1,314		
9.	前受収益	35,937		308,831			214,366		
10.	賞与引当金	116,726		113,634			115,611		
11.	閉店損失引当金	44,564		62,214			44,564		
12.	その他	31,633		21,403			42,306		
	流動負債合計	11,661,321	34.3	10,947,807	31.4	△713,514	11,055,763	31.6	
II 固定負債									
1.	社債	1,400,000		1,170,000			1,285,000		
2.	長期借入金	7,953,028		9,556,450			8,639,162		
3.	長期未払金	—		172,532			—		
4.	退職給付引当金	610,252		363,163			658,199		
5.	役員退職慰勞引 当金	57,532		60,885			61,703		
6.	長期前受収益	—		642,983			747,983		
7.	その他	25,157		23,124			25,157		
	固定負債合計	10,045,969	29.6	11,989,139	34.4	1,943,170	11,417,205	32.7	
	負債合計	21,707,291	63.9	22,936,947	65.8	1,229,655	22,472,968	64.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,596,595	4.7	1,596,595	4.6	—	1,596,595	4.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,390,432		2,390,432			2,390,432	
資本剰余金合計		2,390,432	7.0	2,390,432	6.9	—	2,390,432	6.8
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		403,948		403,948			403,948	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		10,000		10,000			10,000	
繰越利益剰余金		11,635,011		11,273,206			11,835,478	
利益剰余金合計		12,048,960	35.5	11,687,155	33.5	△361,804	12,249,427	35.1
4. 自己株式		△3,769,905	△11.1	△3,770,359	△10.8	△454	△3,770,122	△10.8
株主資本合計		12,266,081	36.1	11,903,822	34.2	△362,259	12,466,332	35.7
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		9,436	0.0	8,403	0.0	△1,033	6,172	0.0
評価・換算差額等合計		9,436	0.0	8,403	0.0	△1,033	6,172	0.0
純資産合計		12,275,518	36.1	11,912,225	34.2	△363,292	12,472,504	35.7
負債純資産合計		33,982,809	100.0	34,849,173	100.0	866,363	34,945,473	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,453,440	100.0		30,449,142	100.0	△1,004,298		64,377,713	100.0
II 売上原価			11,249,114	35.8		10,781,587	35.4	△467,526		22,919,362	35.6
売上総利益			20,204,326	64.2		19,667,554	64.6	△536,772		41,458,351	64.4
III 販売費及び一般 管理費			19,118,834	60.7		19,318,759	63.5	199,925		38,659,689	60.1
営業利益			1,085,491	3.5		348,794	1.1	△736,697		2,798,661	4.3
IV 営業外収益	※1		286,898	0.9		114,374	0.4	△172,524		404,104	0.6
V 営業外費用	※2		129,053	0.4		119,817	0.4	△9,236		247,321	0.3
経常利益			1,243,336	4.0		343,351	1.1	△899,985		2,955,444	4.6
VI 特別利益	※3		315,075	1.0		8,270	0.0	△306,805		323,343	0.5
VII 特別損失	※4		520,274	1.7		328,272	1.0	△192,002		986,544	1.5
税引前中間(当期) 純利益			1,038,137	3.3		23,348	0.1	△1,014,788		2,292,243	3.6
法人税、住民税及び 事業税		625,209				108,332			1,335,004		
法人税等調整額		△22,141	603,068	1.9	36,134	144,466	0.5	△458,602	△119,455	1,215,548	1.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			435,068	1.4		△121,117	△0.4	△556,186		1,076,694	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△441,160	△441,160	—	△441,160	
中間純利益	—	—	—	—	—	435,068	435,068	—	435,068	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△155	△155	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	—	△6,091	△6,091	△155	△6,246	
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,635,011	12,048,960	△3,769,905	12,266,081	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,068
自己株式の取得	—	—	△155
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△173	△173	△173
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△173	△173	△6,419
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,436	9,436	12,275,518

当中間会計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△441,154	△441,154	—	△441,154	
中間純損失	—	—	—	—	—	△121,117	△121,117	—	△121,117	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△237	△237	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	—	△562,272	△562,272	△237	△562,509	
平成20年 6 月30日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,273,206	11,687,155	△3,770,359	11,903,822	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△441,154
中間純損失	—	—	△121,117
自己株式の取得	—	—	△237
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	2,230	2,230	2,230
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	2,230	2,230	△560,278
平成20年 6 月30日 残高 (千円)	8,403	8,403	11,912,225

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△882,317	△882,317	—	△882,317	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,076,694	1,076,694	—	1,076,694	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△372	△372	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	194,376	194,376	△372	194,003	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△882,317
当期純利益	—	—	1,076,694
自己株式の取得	—	—	△372
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△3,437	△3,437	△3,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	190,566
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したもののについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。  (追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度の変更に伴う損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月 30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」、「繰延税金資産」、「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「前払費用」、「繰延税金資産」、「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ210,509千円、150,532千円、103,193千円、53,931千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」及び「車両及び運搬具」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「機械及び装置」及び「車両及び運搬具」の金額はそれぞれ291,570千円、2,523千円であります。</p> <p>3 前中間会計期間まで無形固定資産として表示しておりました「ソフトウェア」及び「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「ソフトウェア」及び「電話加入権」の金額はそれぞれ48,948千円、53,127千円であります。</p> <p>4 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」、「長期貸付金」、「長期前払費用」及び「繰延税金資産」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「投資有価証券」、「長期貸付金」、「長期前払費用」及び「繰延税金資産」の金額はそれぞれ76,318千円、789,669千円、122,517千円、902,495千円であります。</p> <p>5 前中間会計期間まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は2,348,464千円であります。</p> <p>6 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払消費税等」、「預り金」及び「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「未払金」、「未払消費税等」、「預り金」及び「前受収益」の金額はそれぞれ738,249千円、264,151千円、45,642千円、177,825千円であります。</p> <p>7 前中間会計期間において、「任意積立金」として掲記していたものは、当中間会計期間から「別途積立金」と表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当中間会計期間末残高450,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は640,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当中間会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税引前中間純利益は315,016千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当事業年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税引前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	千円 23,375,771	千円 24,666,568	千円 24,151,845

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																
※ 1. 営業外収益の主要項目																																			
受取利息	9,163千円	21,920千円	22,982千円																																
受取協賛金	195,050千円	21,833千円	222,881千円																																
不動産賃貸収入	41,325千円	40,574千円	82,897千円																																
※ 2. 営業外費用の主要項目																																			
支払利息	75,059千円	78,212千円	145,777千円																																
社債利息	10,769千円	10,164千円	21,775千円																																
不動産賃貸原価	27,296千円	25,478千円	53,228千円																																
※ 3. 特別利益の主要項目																																			
固定資産売却益	37千円	—	37千円																																
保険金収入	—	753千円	3,090千円																																
役員退職慰労引当金取崩益	—	5,437千円	—																																
過年度支払家賃修正益	310,633千円	—	310,633千円																																
過年度社会保険料修正益	—	—	9,583千円																																
閉店損失引当金戻入益	4,405千円	—	—																																
貸倒引当金戻入益	—	2,080千円	—																																
※ 4. 特別損失の主要項目																																			
固定資産売却損	1,400千円	29千円	1,400千円																																
固定資産除却損	102,373千円	29,958千円	107,353千円																																
減損損失	298,594千円	238,624千円	720,075千円																																
災害損失	—	—	785千円																																
解約和解金	117,905千円	—	155,334千円																																
閉店損失引当金繰入額	—	23,649千円	1,594千円																																
閉店損失	—	3,979千円	—																																
退職金制度変更による損失	—	11,853千円	—																																
敷金等解約損	—	20,178千円	—																																
※減損損失	当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他(14店舗)</td> <td>275,475千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他(5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円	賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・長期前払費用</td> <td>福岡県他(20店舗)</td> <td>238,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他(20店舗)	238,624千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他(61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他(5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(61店舗)	696,957千円	賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円																																
賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																																
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他(20店舗)	238,624千円																																
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(61店舗)	696,957千円																																
賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																																

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																		
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>202,083 千円</td> <td>19,179 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>37,677 千円</td> <td>3,291 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>754 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,960 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,475 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物	202,083 千円	19,179 千円	構築物	37,677 千円	3,291 千円	機械及び装置	754 千円	—	工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円	計	275,475 千円	23,118 千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>188,993 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32,917 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>364 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,290 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,624 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	建物	188,993 千円	構築物	32,917 千円	機械及び装置	364 千円	工具器具及び備品	16,290 千円	長期前払費用	58 千円	計	238,624 千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,806 千円</td> <td>19,179 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>93,475 千円</td> <td>3,291 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,723 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物	508,806 千円	19,179 千円	構築物	93,475 千円	3,291 千円	機械及び装置	14,723 千円	—	工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円	計	696,957 千円	23,118 千円
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																			
建物	202,083 千円	19,179 千円																																																			
構築物	37,677 千円	3,291 千円																																																			
機械及び装置	754 千円	—																																																			
工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円																																																			
計	275,475 千円	23,118 千円																																																			
	事業用資産 (店舗)																																																				
建物	188,993 千円																																																				
構築物	32,917 千円																																																				
機械及び装置	364 千円																																																				
工具器具及び備品	16,290 千円																																																				
長期前払費用	58 千円																																																				
計	238,624 千円																																																				
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																			
建物	508,806 千円	19,179 千円																																																			
構築物	93,475 千円	3,291 千円																																																			
機械及び装置	14,723 千円	—																																																			
工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円																																																			
計	696,957 千円	23,118 千円																																																			
5. 減価償却実施額																																																					
有形固定資産	857,060千円	739,419千円	1,715,196千円																																																		
無形固定資産	8,589千円	11,060千円	18,705千円																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	注
合計	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	

(注) 普通株式の自己株式の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	注
合計	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	

(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	注
合計	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	

(注) 普通株式の自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	232,400	91,850	140,549	建物	232,400	103,470	128,929	建物	232,400	97,660	134,739
機械及び装置	26,733	3,119	23,614	機械及び装置	169,112	24,848	144,263	機械及び装置	94,281	13,056	81,225
工具器具及び備品	2,540,434	282,473	2,257,960	工具器具及び備品	2,661,561	779,377	1,882,183	工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
ソフトウェア	190,154	49,206	140,947	ソフトウェア	357,088	92,395	264,692	ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
合計	2,989,722	426,650	2,563,071	合計	3,420,162	1,000,092	2,420,069	合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、前中間会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。								(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度のコレ金額は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	950,153	375,583	574,569	建物	950,153	399,337	550,816	建物	950,153	399,337	550,816
機械及び装置	27,872	3,251	24,620	機械及び装置	99,659	13,742	85,917	機械及び装置	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,671,633	293,936	2,377,697	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	51,870	149,443	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,850,973	724,642	3,126,331	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">530,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,643,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">619,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,126,331千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,648千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	530,970千円	1年超	2,112,497千円	合計	2,643,468千円	1年以内	619,594千円	1年超	2,506,737千円	合計	3,126,331千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	184,674千円	支払利息相当額	36,088千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	211,648千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">617,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,912,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,529,300千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,991千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>	1年以内	617,252千円	1年超	1,912,048千円	合計	2,529,300千円	支払リース料	339,040千円	減価償却費相当額	305,202千円	支払利息相当額	45,991千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">560,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,497,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の内額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,295,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,941,718千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>	1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961千円	合計	2,497,789千円	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600千円	合計	2,941,718千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285千円	支払利息相当額	82,668千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906千円
1年以内	530,970千円																																																									
1年超	2,112,497千円																																																									
合計	2,643,468千円																																																									
1年以内	619,594千円																																																									
1年超	2,506,737千円																																																									
合計	3,126,331千円																																																									
支払リース料	211,648千円																																																									
減価償却費相当額	184,674千円																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																									
支払リース料	211,648千円																																																									
減価償却費相当額	211,648千円																																																									
1年以内	617,252千円																																																									
1年超	1,912,048千円																																																									
合計	2,529,300千円																																																									
支払リース料	339,040千円																																																									
減価償却費相当額	305,202千円																																																									
支払利息相当額	45,991千円																																																									
1年以内	560,828千円																																																									
1年超	1,936,961千円																																																									
合計	2,497,789千円																																																									
1年以内	646,117千円																																																									
1年超	2,295,600千円																																																									
合計	2,941,718千円																																																									
支払リース料	529,906千円																																																									
減価償却費相当額	470,285千円																																																									
支払利息相当額	82,668千円																																																									
支払リース料	529,906千円																																																									
減価償却費相当額	529,906千円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)及び前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額 417.39円 1 株当たり中間純利益 金額 14.79円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 405.04円 1 株当たり中間純損失 金額 4.12円  同左	1 株当たり純資産額 424.09円 1 株当たり当期純利益 金額 36.61円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	435,068	△121,117	1,076,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又 は中間純損失 (△) (千円)	435,068	△121,117	1,076,694
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,410,561	29,410,125	29,410,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年前期比 (%)
ハンバーグ	938,443	112.0
ソース	327,103	136.8
その他	141,382	102.1
計	1,406,930	115.7

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

#### ①直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当中間連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額 (千円)	構成比 (%)
グリル	6,486,109	22.0
ライトミール	6,989,765	24.0
定食	6,791,660	23.0
モーニング	1,019,039	3.0
喫茶・酒類	6,784,165	23.0
その他	1,561,971	5.0
計	29,632,709	100.0

- (注) 1. 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗ブランドメニューの区分による表記となっております。
2. 直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等 (当中間連結会計期間 48,043千円、前中間連結会計期間 76,499千円)
3. フランチャイズに販売している食材売上 (当中間連結会計期間 660,918千円、前中間連結会計期間 645,884千円)
4. フランチャイズからのロイヤリティ収入 (当中間連結会計期間 107,471千円、前中間連結会計期間 105,703千円)
5. 連結子会社2社による販売 (当中間連結会計期間 16,681千円、前中間連結会計期間 14,827千円)
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。